

## 平成26年度予算のあらまし

平成26年度那珂川町一般会計予算は、過去最高額の9,000,000千円となり、前年度予算に対し、720,000千円増(8.7%増)となった。これは、庁舎整備事業や消防庁舎整備事業費負担金の大幅な増額や、地方道路交付金事業、学校施設整備事業の充実などのほか、新たに小川運動場整備事業や、保健衛生センター施設整備基金積立負担金などの増額が主な要因となっている。

特別会計は、ケーブルテレビ事業特別会計で、今後5年間に懸けて設備のリニューアル整備事業を実施するため大幅な増額となった。その他、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び簡易水道事業特別会計の7会計であり、これら特別会計の予算総額は、5,208,000千円となり、前年度予算に対し、339,000千円の増(7.0%増)となった。

ケーブルテレビ事業特別会計予算は、485,000千円で、情報系サーバ装置、インターネットファイアーウォール装置、IP告知システムのリニューアル事業の増加で、前年度予算に対し、105,000千円の増(27.6%増)となった。

国民健康保険特別会計予算は、2,250,000千円で、保険給付費、共同事業拠出金等が増額となったことから、前年度予算に対し、62,000千円の増(2.8%増)となった。

後期高齢者医療特別会計予算は、205,000千円で、後期高齢者医療広域連合への納付金の増加が主なもので、前年度予算に対し、16,000千円の増(8.5%増)となった。

介護保険特別会計予算は、1,714,000千円で、保険給付費が増額となったことから、前年度予算に対し、146,000千円の増(9.3%増)となった。

下水道事業特別会計予算は、300,000千円で、管渠工事が平成25年度で終了したことから、前年度予算に対し、10,000千円の減(3.2%減)となった。

農業集落排水事業特別会計予算は、47,000千円で、処理施設の維持管理費が主なもので、前年度同額予算となった。

簡易水道事業特別会計予算は、207,000千円で、配水管布設替等工事、原水浄水設備等工事、維持管理費など、前年度予算に対し、20,000千円の増(10.7%増)となった。

水道事業会計予算は、432,595千円で、配水管布設替工事費、維持管理費等を見込み、前年度予算に対し、15,638千円の減(3.5%減)となった。

これにより、一般会計及び各特別会計並びに企業会計の予算総額は、14,640,595千円となり、前年度予算と比較して、1,043,362千円の増(7.7%増)となった。

一般会計における歳入の財源内訳、歳出の性質別内訳は、次のとおりとなった。

●歳入内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
自 主 財 源	3, 376, 173千円	37. 5%	6. 4%増
依 存 財 源	5, 623, 827千円	62. 5%	10. 1%増

●歳出内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
投資的経費	1, 389, 401千円	15. 5%	61. 7%増
消費的経費	5, 123, 721千円	56. 9%	4. 7%増
その他の経費	2, 486, 878千円	27. 6%	1. 5%減

歳入の構造は、自主財源において、町税はじめ、使用料及び手数料など減少傾向であることから、その他の自主財源である財政調整基金、地域振興基金等の基金繰入金を増額し、3, 376, 173千円（対前年度比：203, 286千円増、6. 4%増）を計上した。自主財源の確保については、町税において引き続きより一層の課税客体の的確な把握に努めることとした。依存財源については、国県支出金が増加するが、普通交付税は合併特例10年間の経過後を想定し一本算定と同等額を計上する。町債は、馬頭中学校体育館整備事業や、庁舎整備事業、消防庁舎整備事業費負担金のほか、町道76号線改良舗装事業などの大型事業を計上したため大幅に増額となったが、将来の財政負担に支障がないように過疎対策事業債や合併特例事業債などの有利な起債を活用することとした。また、財源補てんに充当する臨時財政対策債については、国の平成26年度概算要求を踏まえて、前年同額の300, 000千円を計上した。この結果、依存財源は、5, 623, 827千円（対前年度比：516, 714千円増、10. 1%増）となった。

歳出については、町民ニーズを検証し、安心・安全な生活基盤を構築するため、費用対効果の観点から、各事務事業の見直しを図り、財政の健全化の確保に配慮しながらも、対前年度比：720, 000千円増、8. 7%増の積極型の予算となり、総合振興計画の具現化に向けた事業を導入し、魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業への対応に重点を置き予算措置した。